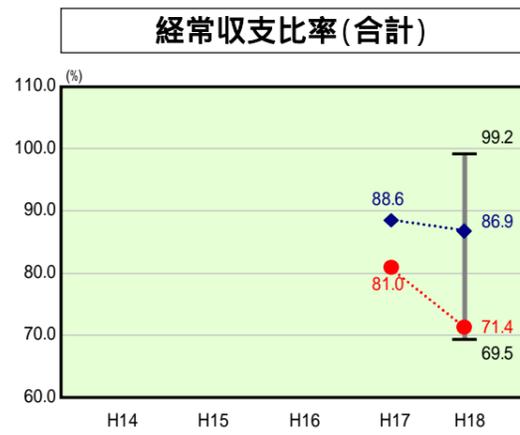


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

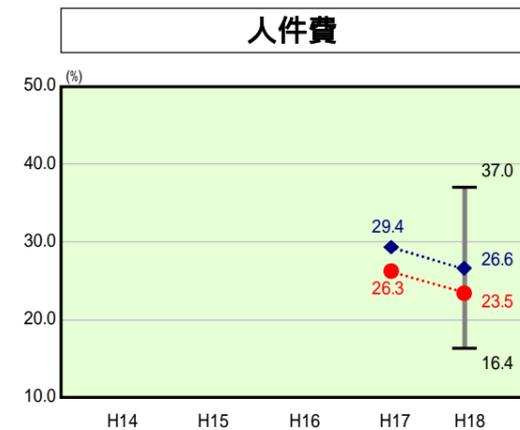
経常収支比率の分析



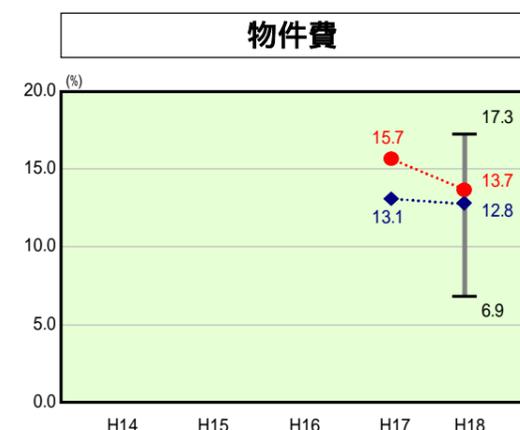
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	90,462人(H19.3.31現在)
面積	147.24 km ²
歳入総額	35,311,674千円
歳出総額	31,743,856千円
実質収支	3,558,003千円

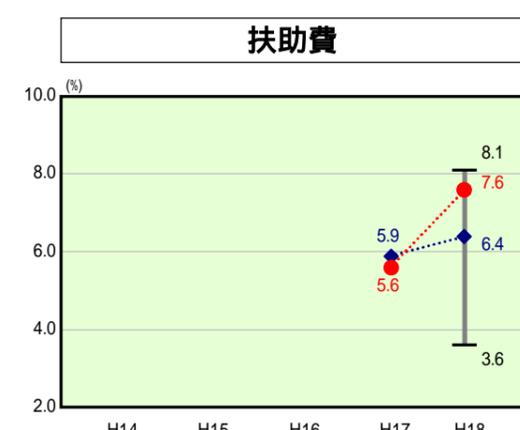
H18類似団体内順位 2/48
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



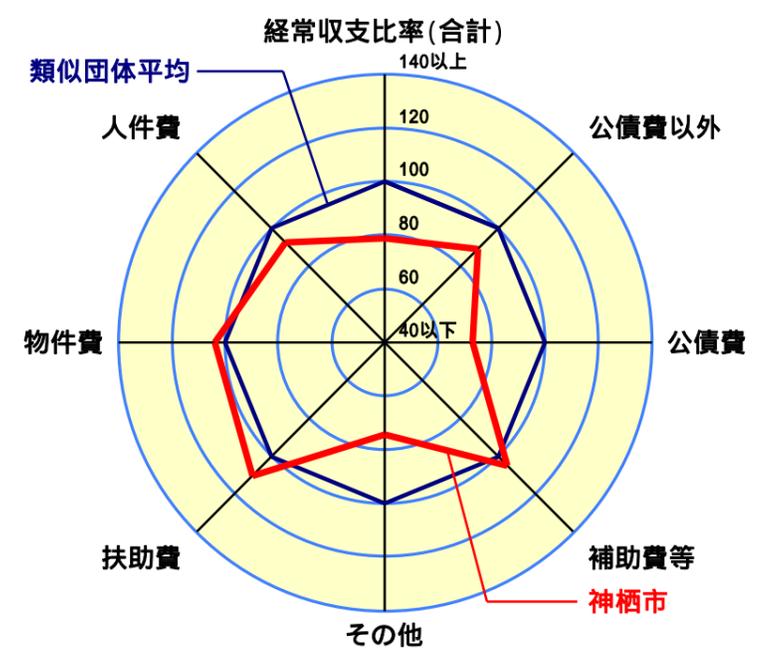
H18類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
歳入における地方税(法人市民税、固定資産税等)の伸びにより対前年度比で9.6ポイントと、類似団体・全国市町村平均と比較しても大幅に下回っている。今後においても、更に行政改革を推進し義務的経費、物件費、補助費等の削減を図り、7.0%台を維持できるような努め。

【人件費】
退職者の増により増額となったが、歳入における地方税の増があったため2.8ポイント下回る結果となった。類似団体平均・全国市町村平均と比較しても下回っているため今後職員管理の適正化に努め、組織・機構の再編等人員費の抑制を図っていく。

【公債費】
類似団体平均・全国市町村平均を大幅に下回り、最低水準となった。これは、市において市債残高を縮減する方針から、新規起債発行額と償還額のバランスを考慮した結果であり、今後もこの方針を堅持していく。

【物件費】
平成17年度は、合併に伴う制度統一に係る物件費に多額を要したが、平成18年度はなくなったため対前年度比で2.0ポイント下回った。平成18年度においても、旅費の抑制をはじめ歳出削減に取り組んでいるが、類似団体平均と比較すると0.9ポイント高い状況にあるため、事務事業の見直しに努め経費の削減を図る。

【扶助費】
全国市町村平均を下回っているものの、類似団体と比較し児童福祉費・生活保護費等の増加により1.2ポイント上昇している。人口1人当たりの決算額の類似団体との比較でも3.6%も増となっていることから、医療費扶助制度・資格審査等の適正化、見直しを図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるような努め。

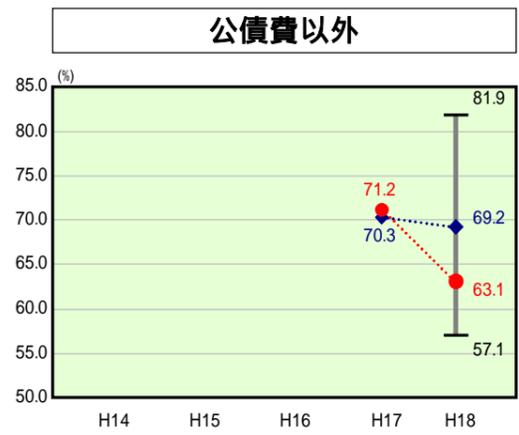
【補助費等】
歳入一般財源が伸びたことにより、対前年度比で2.4ポイント下回った。全国市町村平均・類似団体平均と比較するとまだ高い状況にあるため一部事務組合への負担金、補助制度見直し等を行い抑制に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率は、特別会計への繰出金・維持補修費の減により、類似団体平均・全国市町村平均を大幅に下回り最低水準となった。特に特別会計への繰出金については、適正化に努める。

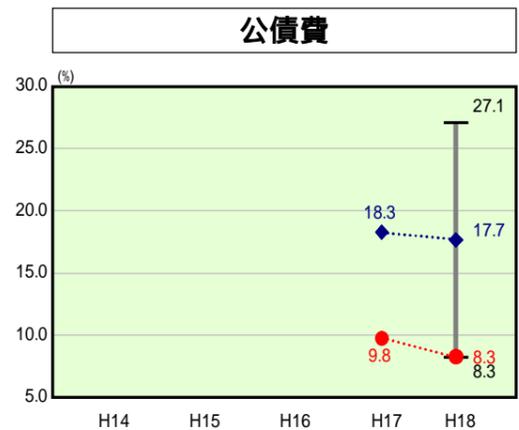
【人件費及び物件費に属する費用】
人口1人当たり決算額としては、類似団体平均を5,398円上回っている。臨海工業地帯を有する関係上広域消防事務組合への負担が類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、負担割合の見直しも検討し抑制に努める。

【公債費及び公債費に属する費用】
市方針により新規起債事業の抑制や公営企業債の借り替え等により減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後においても、適債事業の選定と起債残高の抑制に努め公債費の削減を図る。

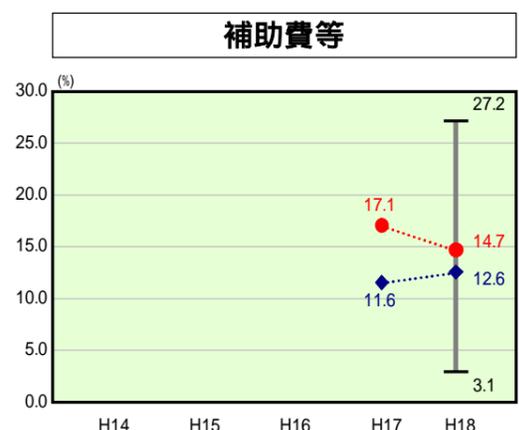
【諸道施設事業】
平成17年度と比較し下回った理由は、合併による庁舎等の改修やサイクルプラザ建設が終了したことなどによる。また、類似団体を大きく下回っているが今後、市総合計画に基づくインフラ整備に伴い上昇することも見込まれるため、財政運営を圧迫しないよう事業選定・費用対効果等十分検討していく。



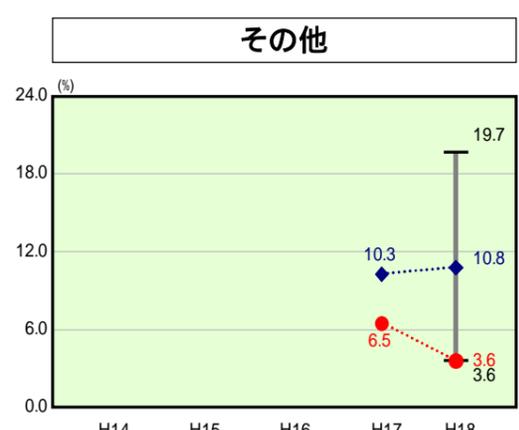
H18類似団体内順位 8/48
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

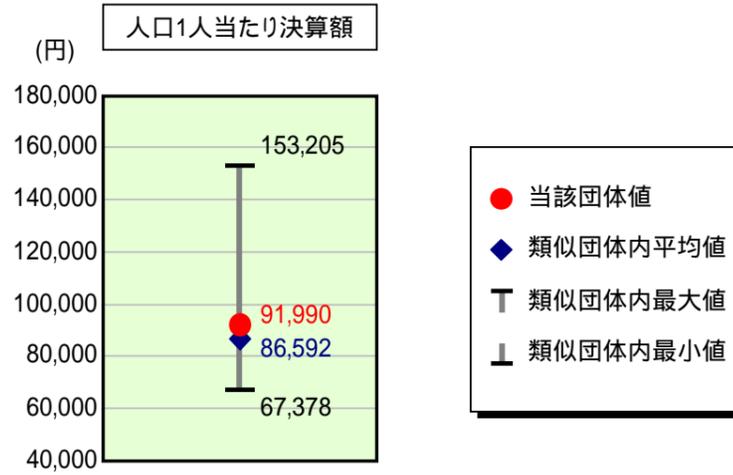


H18類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 神栖市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



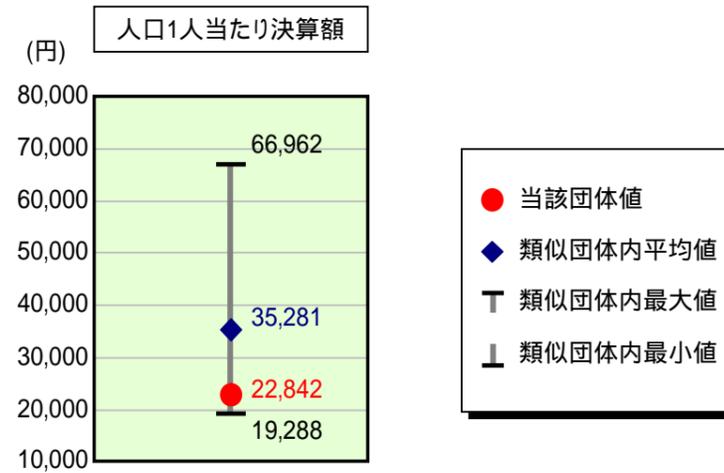
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,582,726	72,768	75,975	4.2
賃金(物件費)	262,131	2,898	3,990	27.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,877,592	20,756	9,828	111.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,929	2,475	2,464	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,697	704	1,820	61.3
退職金	688,510	7,611	8,124	6.3
合計	8,321,565	91,990	86,592	6.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	8.40	1.07
ラスパイレス指数	98.2	96.3	1.9

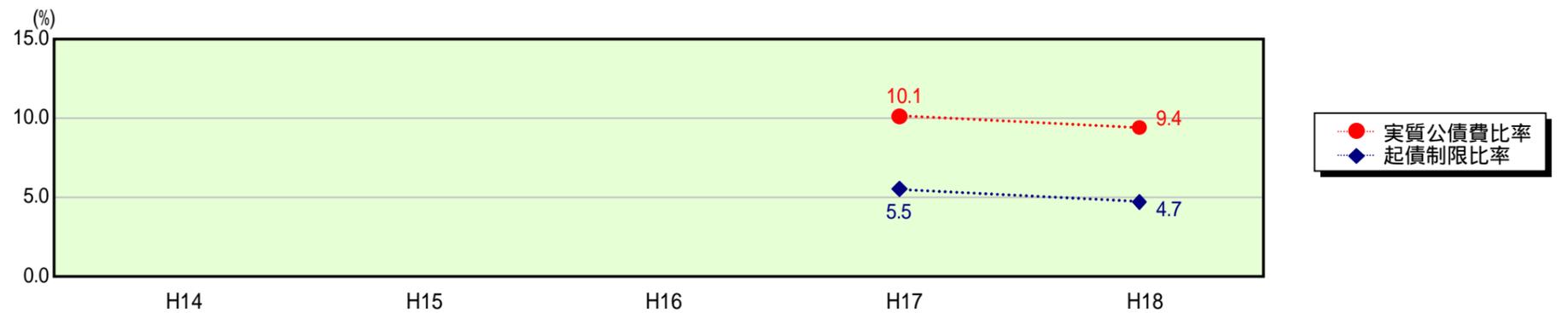
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

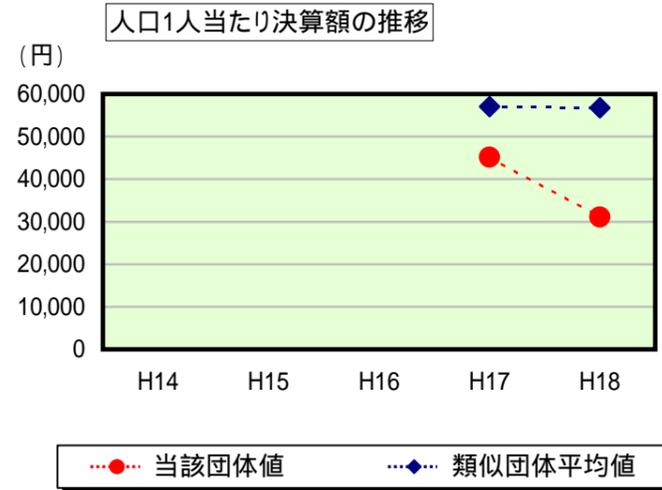
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,208,290	24,411	44,455	45.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	660,001	7,296	14,963	51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	385,875	4,266	5,423	21.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,207	1,605	2,850	43.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,333,011	14,736	32,442	54.6
合計	2,066,362	22,842	35,281	35.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	4,045,714	45,135		57,030		
うち単独分	3,301,138	36,829		37,129		
H18	2,810,277	31,066	31.2	56,780	0.4	30.8
うち単独分	2,022,542	22,358	39.3	34,392	7.4	31.9
過去5年間平均	3,427,996	38,101	31.2	56,905	0.4	30.8
うち単独分	2,661,840	29,594	39.3	35,761	7.4	31.9